

〔資 料〕

スペインにおける終身刑の概要と 2016年日弁連報告書の誤りについて

江 藤 隆 之

- I 何が問題か
- II 両報告書およびチラシの誤り
- III スペインにおける終身刑概要
- IV 何が問題だったのか

キーワード：スペイン刑法，終身刑

I 何が問題か

2016年，日本弁護士連合会は，「死刑廃止と拘禁刑の改革を考える～寛容と強制の社会をめざして～」と題した基調報告書⁽¹⁾（以下，「基調報告書」という。）と海外調査報告書⁽²⁾（以下，「海外報告書」という。）また，基調報告書と海外報告書をまとめて「両報告書」という。）をまとめた。これは，同年10月6日に福井市で行われた第59回人権擁護大会シンポジウム第3分科会のためのものであり，両報告書の表紙に日本弁護士連合会と第59回人権擁護大会シンポジウム第3分科会実行委員会とが名義人として併記されている。スペインには，同年5月17日から21日（日本着は22日）までの間，複数の法務大臣経験者を含む23名の弁護士からなる現地調査団が入り，現地を調査している。海外報告書では，スペインには終身刑がない旨報告されており，基調報告書においてもスペインに「無期刑」（10頁），「終身刑」

(75頁)がない旨記されている。

現地調査後、両報告書の発行に先立つ同年7月4日、第二東京弁護士会は、「死刑も終身刑もない国スペインの刑罰制度にまなぶ」というシンポジウムを開いた。そのチラシはインターネットで確認できる⁽³⁾。ここでも、そのタイトルから明らかなように、スペインには終身刑がないことになっている。

ところが、スペインには現地調査当時から終身刑が存在する⁽⁴⁾。終身刑は、2012年10月11日の終身刑を導入する刑法改正の閣議決定を経て、2015年3月30日の刑法改正によって創設されている⁽⁵⁾。したがって、両報告書は、終身刑を有する国を調査したものの、終身刑の存在に気づかずに作成されたということになる。これは、本稿で後に指摘するように、当時の刑法典の条文を一読するか、当時出版されていた刑法の教科書を読むか、新聞記事（これも最後に指摘するように、当時すでにスペイン語の他、英語でもドイツ語でもフランス語でもスペインの終身刑情報に触れることができた）を読むか、ネット検索するか、あるいは関係者に正確な聞き取りをするかすれば防げた誤りであった。

とはいえ、調査の精度を批判するのは本稿の直接の目的ではない。報告書を読んだ者や人権擁護大会シンポジウムおよび第二東京弁護士会シンポジウムの参加者の中にはスペインに終身刑がないものと誤解したままの者もいるであろうし、海外報告書・基調報告書および第二東京弁護士会シンポジウムのチラシは、現在でもインターネットで閲覧することができるため、スペインの刑罰制度を調べようと検索した学生などが誤った情報に触れてしまうことも危惧される。それゆえ、本稿の主眼はその間違いを指摘して情報を正すことにある。

そこで、本稿は両報告書および第二東京弁護士会シンポジウムのチラシの誤りを指摘するとともに、スペインにおける終身刑の概要をきわめて簡潔に描写し、スペインには——少なくとも2015年3月30日（施行は2015年7月1日）から本稿執筆時の2019年3月までの間につき——終身刑がある⁽⁶⁾ということを示し、スペインに終身刑がないという誤りを解消することを

目的とする。

本稿は、特別新しい知見を示すわけではなく、情報を伝えるものにすぎないので、論文ではなく資料の形式をとる。

なお、参考資料は、読者の確認の便宜のために、新聞記事等についてはインターネット上のアドレスを明記することで表示することにした。ただし、一定の専門的な解説については刑法の教科書等の出版物によることにした。

Ⅱ 両報告書およびチラシの誤り

a) 報告書の誤り

ここでは、両報告書の記述を取り上げて、その誤りを指摘する。誤り箇所1～3は海外報告書71頁からの、誤り箇所4は基調報告書71頁（冊子版105頁）からの引用である。

（誤り箇所1）

「②『恒常的刑の見直しの可能性』の制度について

テロリスト、幼児虐待等、例外的に危険性が高い場合につき、刑期の終了前（ある一定の期間＝25年経過後）に、刑期について見直しをすることができる（更に延長することができる。）とする法律が2015年7月1日に成立した。」

（指摘1－1）PPRの訳について

報告書にあらわれる「恒常的刑の見直しの可能性」というのが本来「相対的終身刑（見直し可能な永久禁錮）」と訳すべき“*prisión permanente revisable*”（以下、本稿では固有名詞としては「PPR」と呼ぶ。）の誤訳であろう。この訳では、PPRが刑罰ではなく「可能性」の制度とされており、⁽⁷⁾「恒常的」が「見直し」にかかってしまっている。また、「見直し」が本質であるように訳されている。正しくは、スペイン語の文献においてしばしば“*prisión permanente*”ないし“*prisión perpetua*”として“*revis-*

able” 抜きで使用されることから明らかなように、⁽⁸⁾ “revisable” はあくまで形容であって、PPR の本体は ⁽⁹⁾ “prisión” すなわち禁錮である。したがって、「可能性の制度」ではなく、「revisable な permanente 禁錮の制度」である。英語にそのまま直訳すれば、“revisable permanent prison” となる。現に、ヨーロッパ各地のニュースを報じる英字デジタル紙 “The Local” は、2015年1月25日の PPR 成立直前の段階で、“permanent prison” との見出しを打ったうえで、その内容を “a form of life imprisonment” (終身刑の一形態) ⁽¹⁰⁾ と紹介している。

なお、世論調査においても「prisión permanente」に賛同するかという質問に対する項目に「sí (イエス)」と「sí, siempre que sea revisable (それが revisable であるならばイエス)」⁽¹¹⁾ との答えが設けられていることから、この revisable が本質ではなく形容であることが伺える。

(指摘1-2) 適用対象犯罪について

報告書は「見直し可能性」が「幼児虐待等」に適用されるとしているが、PPR は、幼児虐待に適用されない。おそらく、16歳未満の者やそれに類する病者などの弱者の「謀殺罪」への適用(140条1項1号)と取り違えたのであろう。幼児虐待は重大な罪であるが、それだけでただちに PPR が適用されることはありえない。

(指摘1-3)

海外報告書の説明では25年経過後に刑期を延長する制度であるように読めるが、PPR は、原則25年経過後に一定の条件下で刑の執行を停止する制度である(92条)。すなわち「見直し可能(revisable)」とは、PPR が「相対的」終身刑であることのマークである。

(指摘1-4)

PPR が成立したのは2015年3月30日⁽¹²⁾であるから、「2015年7月1日に成立した」との記述は誤りである。7月1日は施行日である。

(誤り箇所2)

「イ ただし、終身刑を認めるものではない。」

(指摘2)

PPR は終身刑である。⁽¹³⁾

ミール・プッチは「2015年組織法1号まで、我々の刑法はいかなる終身刑の形式も持たなかった」と書き出して、現行 PPR が終身刑であり、自由刑および保安処分の目的は再教育と再社会化であって強制労働ではないと明文で宣言している憲法25条2項の理念と抵触する疑義があることを指摘しており、⁽¹⁴⁾ ランデーチョ・ベラスコとモリーナ・ブラスケスは、PPR を「終身刑を我々の法制度に再導入するもの」という。⁽¹⁵⁾ El País は記事の中で「PPR は終身刑の一種である」と明言する。⁽¹⁶⁾ さらに PPR は、後述するとおり英語でも、ドイツ語でも、フランス語でも、いずれも終身刑を意味する単語で紹介されている。これを「終身刑を認めるものではない」とするのは、——仮に「何を終身刑と呼ぶか」という問題に留意したとしても——無理があるだろう。

(誤り箇所3)

「ウ この『刑の見直し可能性』の制度については、弁護士等から反対の意見が上がっており、廃止を主張する政党もあり、今後の政治状況如何によって、施行の見通しは不明である。」

(指摘3)

反対の声が上がっているのは事実であり、100名を超える刑法学者も廃止を求める署名に賛同している。⁽¹⁸⁾ また、廃止を主張する政党があるのも事実である。しかし、「施行の見通しは不明である」というのは誤りである。前述のとおり、PPR の施行は2015年7月1日であり、本調査時には、すでに施行されていた。

なお、PPR の適用範囲を広げようとする勢力と廃止しようとする勢力との激しい議論が国会を舞台に行われており、どちらにも決しきれない状況があらわれている。適用例は下級審ですすでにあるが、最高裁では1件審議されたものの原審の PPR 判決が破棄されたため、最高裁レベルで PPR が確定した事案はまだない (2019年3月6日執筆時点)。これについては

後述する。

(誤り箇所4)

「無期刑についても、1975年のフランコ独裁終了から、20年の討議の結果1995年に全面的に改正されたスペイン刑法によって、廃止されている。」

(指摘4)

これでは1995年に無期刑（終身刑）が廃止されたことになってしまうが、終身刑は旧刑法から存在しなかったものであり、1995年の刑法によって廃止されたものではない。なお、海外報告書39頁には「もともと、スペインには無期刑・終身刑はなく、死刑廃止のときにも無期刑・終身刑は導入されなかった」、71頁には「フランコ独裁体制時代に、死刑はあったものの、もともと、終身刑というものはなかった」と正確な記述がなされている。同一報告書内に矛盾する記述があるが、この矛盾は調査団にはどう理解されているのであろうか。

b) 第二東京弁護士会シンポジウムチラシの誤り

ここでは、第二東京弁護士会シンポジウムチラシの誤りを指摘する。1枚ものなので、ページ数はなく、指摘は以下の1点である。

(誤り箇所1)

「スペイン刑法は、1975年のフランコ独裁終了から、20年の討議の結果1995年に全面的に改正され、刑罰は自由刑と代替手段、罰金とされ、死刑は廃止、無期刑も廃止されました。」

(指摘1)

上述の誤り箇所4と同様、無期刑（終身刑）の廃止は、1995年ではない。

Ⅲ スペインにおける終身刑概要

a) 導入前史

スペインは伝統的に終身刑をあまり使用しない国であり、19世紀に至る

まで、終身刑は例外的に適用されるにとどまっていた。しかし、1822年刑法においては、死刑の代わりに終身刑が使用可能になり、それ以降の1848年刑法、1870年刑法も終身刑の使用を可能としていた。しかしそれも、1928年刑法によって廃止された⁽¹⁹⁾。この伝統は、1995年の現行刑法典制定時にも受け継がれ、現行刑法典は成立当時終身刑を持たなかった。2015年復活までの約90年弱の間、スペインは終身刑を持たない国であったのである。

b) 導入の経緯

2015年の終身刑創設は、国民による厳罰化要求と激動する政治情勢の産物であると評することができる。

サンドラ・パロ事件⁽²⁰⁾、マリ・ルス・コルテス事件⁽²¹⁾、マルタ・デル・カステイーリョ事件⁽²²⁾、ホセ・ブレントン事件⁽²²⁾など、社会の耳目を集める殺人事件がスペインで起こったことに起因し、人々の間には厳罰を求める動きが高まっていた。とりわけ、マルタ・デル・カステイーリョ事件は特筆に値する⁽²³⁾。

マルタ・デル・カステイーリョ事件は、2009年1月に発生した事件である。当時17歳のセビリャの少女マルタ・デル・カステイーリョが行方不明になりその安否にスペイン中の注目が集まった。少女の無事を祈るため、SNSを通じて数千人を超えるデモが複数回発生し、メディア報道が過熱する⁽²⁴⁾などした。デモでは「私たちみんなマルタだ (Todos somos Marta)」のプラカードが掲げられた。それどころか、2010年には彼女のために複数のアーティストが楽曲を発表し、2011年には彼女に捧げる音楽アルバムが発表されるまでに至った⁽²⁵⁾。少女の遺体は発見されないものの、各種証拠から少女がすでに殺害されて遺棄されているものと考えられ、複数の被疑者が逮捕された。ところが被疑者の供述は死体の遺棄場所や誰が主犯であったかについて二転三転し、当初の死体遺棄場所とみられるグアダルキビール川でスペイン史上最大規模の捜索を行ったが、遺体は発見されなかった。被害者の父親は当時の首相であったホセ・ロドリゲス・ルイス・サパテロに対して終身刑導入を要求した。一般市民による終身刑導入要求キャンペー

ンも発生し、このキャンペーンは終身刑導入に賛同する大量の署名を集め、マドリードで終身刑を求めるデモ行進も行った。当時のサパテロ首相は、スペインでの終身刑導入は不可能であるとしたが、欧州債務危機などの経済運営で苦境に立たされたサパテロ率いる社会労働党 (PSOE) は2011年の総選挙で下野し、かわりに終身刑導入を公約に掲げた国民党 (PP) が圧勝した⁽²⁶⁾。その結果として、2015年にスペイン刑法に終身刑が導入されることになった⁽²⁷⁾。

c) 制度概要

ここで、PPR の概要を条文に依拠して紹介する。

スペイン刑法33条は、刑を重刑 (penas graves)、非重刑 (penas menos graves)、軽刑 (penas leves) とに区別し、同条2項a文においてPPRを重刑に位置づける。35条は、PPRを、禁錮刑、居住指定、罰金不納付責任と並べて自由刑と定義し、その執行等につき法律に基づくことを宣言する。36条は、自由刑受刑者の進級に関する規定であるが、同条1項においてPPRの執行停止については92条の規定による旨が定められている。

PPRの執行停止につき、92条1項本文は、「裁判所は、以下の要件が充たされたとき、相対的終身刑の執行の停止を決定する」と定め、その要件として、①受刑期間が25年を経過したこと、②収容施設における進級が第3級であること、③受刑者の人間性や犯行の状況、受刑状況、社会的事情等を勘案し、執行停止とそれにかわる保安処分によって得られる利益を考慮し、専門家の報告を精査しつつ、受刑者が社会復帰することが好ましいと判断できること、の3つを挙げている。ただし、78条の2は、その例外を定めている。受刑者が2個以上のPPRに処されている場合、または1個のPPRと25年以上の禁錮に処されている場合、刑の執行停止のために必要な受刑期間を30年と定め、さらにその受刑者がテロ組織等の組織犯罪として行為した罪で刑に処されているときには、刑の執行停止のために必要な受刑期間を1個のPPRと5年以上25年未満の禁錮に処されている場合は28年、2個以上のPPRまたは1個のPPRと25年以上の禁錮に処され

ている場合は35年と定めている。

法定刑として PPR が予定されている罪は以下の10の罪である。すなわち、16歳未満の者または年齢、疾病、傷害のために特に傷つきやすい者に対する謀殺の罪（140条1項1号）、性犯罪の直後に行為者が被害者を殺害する罪（140条1項2号）、グループまたは組織による殺人罪（140条1項3号）、被害者が2人以上の殺人罪（140条2項）、国王、女王、王位継承者たる王子、姫を殺害する罪（485条1項）およびその罪の未遂罪（485条3項⁽²⁸⁾）、外国国家元首またはスペインに居住する条約によって保護されるべき人物を殺害する罪（605条1項）、国家、民族、宗教、構成員の障害による特定の集団の全部または一部を破壊することを目的として殺人をする罪（607条1項1号）、国家、民族、宗教、構成員の障害による特定の集団の全部または一部を破壊することを目的として性的攻撃を行いまたは重傷害をする罪（607条1項2号）、政治、人種、民族、国籍、文化、宗教、性別、障害に属していること、または国際法で認められていないと普遍的に認識されている動機によって、あるいはある人種が他の人種を抑圧する制度の維持を目的として、一般市民に対して総攻撃または体系的攻撃を行い、人の死を惹起する罪（605条の2第2項1号）である。

なお、相対的終身刑を一段階減輕した刑は、20年以上30年以下の禁錮である（70条4項）。

d) 現在および動き

PPR が施行されたまさにその2015年7月に4歳と9歳の娘2人を殺害したダビ・オウベルに対し、2017年7月 PPR の判決が下された。これが下級審における PPR 適用第1号である。その後、交際相手の祖父を殺害したセルヒオ・ディアス・グティエレスに対して PPR の判決が下された⁽³⁰⁾。これが下級審における PPR 適用第2号である。このセルヒオ・ディアス・グティエレス事件は、最高裁まで上訴され、初の PPR をめぐる最高裁係属事件となった（2019年3月6日現在、これが唯一の最高裁まで到達した PPR 事件である）。最高裁の判断が注目される中、2019年1月24日最高裁

は、彼に対する PPR を破棄し、禁錮24年とした。その理由は、下級審が被害者の特性（脆弱性）⁽³¹⁾を2重に評価した2重評価の禁止に反するというものであった。⁽³²⁾したがって、本稿を執筆している2019年3月6日現在、下級審で PPR 判決は出ているものの、最高裁レベルで確定した終身刑は存在しない。⁽³³⁾

PPR については、議会を舞台にした論戦も行われている。終身刑に賛同する当時の与党国民党（PP）は、PPR の適用範囲を広げようとしているが、その目的は達成されていない。⁽³⁴⁾他方、PPR に反対の方針を明確に掲げる野党バスク民族主義党（PNV）およびそれに賛同する諸党は、PPR の廃止を提案しているが、これもまたうまくいっていない。100名を超える刑法学者が、PPR の廃止に賛同する署名をしていることもまた特筆に値しよう。⁽³⁵⁾政治家や専門家を中心に終身刑廃止を求める声が強いものの、導入時の世論調査によれば67%（無条件賛成：20%，仮釈放があるならば賛成：47%）が PPR に賛成しており、いかなる場合でも反対と答えた者はわずか18%であったため、ただちに廃止されうるのは依然不透明である。⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾

IV 何が問題だったのか

ここまで、報告書がまとめられた当時、すでにスペイン刑法には終身刑が存在したことを明らかにし、PPR の概要をまとめた。

報告書がまとめられた当時、スペインに PPR という終身刑があることは容易に入手可能な情報であった。というよりも、通常は開かれた国の刑法の条文に触れることにはまったく困難を伴わないものである。スペイン刑法の条文を読めば、終身刑があることに気づいたはずである。条文を読まずとも、調査当時発売されていた刑法の教科書にも PPR の説明はすでに記載されていた。2015年に発売されたサーラテ・コンデとゴンサーレス・カンボの刑法総論教科書では、刑法典の歴史を要約する箇所⁽³⁸⁾で簡潔に PPR の導入について触れ、⁽³⁹⁾刑罰制度に関するページで3頁強にわたって PPR の解説をしている。この教科書は、PPR に対して（その後に出たい

くつかの代表的な教科書に比して) 淡々とした姿勢を見せているが、それでも、その説明においては「永遠の禁錮」を意味する “*prisión perpetua*” という語や、スペイン語圏で伝統的かつ明確に終身刑を表す “*cadena perpetua*” という言葉が使われている⁽⁴⁰⁾。また、同じく2015年出版のムニョス・コンデとガルシア・アランの教科書の第9版は、PPR 導入の経緯を紹介し、問題点を指摘している。そのうえで同書は「PPR は、受刑者が死亡するまで拘禁するものではなく、見直しの対象となることで早期釈放される可能性があるものの、他のヨーロッパ諸国の終身刑と同様に、現に終身刑 (*cadena perpetua*) である⁽⁴¹⁾」と明確に述べている。

また、たとえば報道における代表的なものだけでも、スペインで発行部数1位の *El País* 紙は導入前の2015年2月9日には “*cadena perpetua*” の名で行われた国民アンケートの結果記事を掲載しており⁽⁴²⁾、2015年4月4日にはスペインで発行部数2位の *El Mundo* 紙が司法欄に「終身刑は“誤り”である⁽⁴³⁾」とする専門家へのインタビューを含む記事を掲載している。これらは、注で表示しているように、インターネットで簡単に確認することができる。

となれば、調査団は、条文も刑法の教科書も代表的な新聞記事も読まず、インターネットで “*prisión permanente revisable*” を検索することなく、現地調査だけで調査報告書をまとめ、その現地調査が不正確であったことになりそうだが、現にそうであったのかは判断がつかない。そもそも、この調査においてスペイン語を使用可能なメンバーがいたのか、調査がスペイン語で行われたのか英語で行われたのか通訳を介したのかもわからない⁽⁴⁴⁾。報告書の専門用語がすべてスペイン語ではなく英語で記載されていることからすれば、英語で調査が行われたようにも推測できるが断定できない。しかし仮に調査が英語で行われたとしても、条文を眺めさえすれば “*prisión permanente*” が “*permanent prison*” であると気づいたのではないと思われる。また、PPR はその導入以前からヨーロッパ中で話題になっており、英語でもドイツ語でもフランス語でもその概要に触れることは可能であった。PPR は英語記事では、“*permanent prison*” ないし “*life*

imprisonment⁽⁴⁵⁾”という言葉で紹介されており、ドイツ語記事では“revidierbare lebenslange Freiheitsstrafe”あるいは“lebenslange Haftstrafe⁽⁴⁷⁾”と紹介され、フランス語では“prison à vie⁽⁴⁸⁾”とされている。いずれも終身刑を意味する言葉である。

もちろん、私は、調査団や調査そのものを批判するつもりはない。というのも、誰にも誤りはいりえ、私のスペイン刑法研究にも誤読の可能性は大いにありうるからだ⁽⁴⁹⁾。とはいえ、スペインに2015年から終身刑が存在することに気づくのは、条文にも教科書にも新聞記事にも書いてあるのだから極めて容易であり⁽⁵⁰⁾、23名で終身刑のある国を現地調査をしてその存在に気づけなかったというのは不思議な気もするが、誰にも誤りがあるのでそれは仕方がないものとする。

ただし、不正確な情報が広がることについては大きな問題であるため、本稿を資料として発表する。

(了)

注

- (1) https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/organization/data/59th_keynote_report3_1.pdf (2019年3月6日参照)
これは、2017年に『死刑廃止と拘禁刑の改革を考える～寛容と強制の社会をめざして～ 第59回人権擁護大会シンポジウム第3分科会基調報告書』(緑風出版・2017年)として出版された冊子にも収録されている。本稿でこの冊子を取り上げるときは、「冊子版」と呼ぶ。
- (2) https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/organization/data/59th_keynote_report3_3.pdf (2019年3月6日参照)
- (3) http://niben.jp/news/news_pdf/oshirase-20160704.pdf (2019年3月6日参照)
- (4) 現行刑法典はスペインの公式官報サイトである <https://www.boe.es/buscar/act.php?id=BOE-A-1995-25444>を参照。2015年3月30日成立の終身刑を導入する改正組織法の官報は <https://www.boe.es/buscar/pdf/2015/BOE-A-2015-3439-consolidado.pdf>で確認可能。
- (5) V. Emilio Sáez Malceño, Sobre la prisión permanente, Diario la ley, N. 8082, 2013.

- (6) 詳細な描写は、論文として正式に発表するスペインにおける刑罰制度を論じる原稿のためにとっておくこととし、ここではあくまで日弁連報告書とチラシの誤りを指摘し、その程度で正しい情報を提供する資料としての簡潔な描写にとどめたい。
- (7) 「可能性の制度」という概念自体理解しづらく報告書作成者がどのように理解（誤解）して記述したのかよくわからない。
- (8) 前掲注(5)参照。
- (9) “revisable”の語について、刑罰の永続性を中断する可能性を表現するためのものであると説明するものに、Joaquín Cuello Contreras/ Borja Mapelli Caffarena, *Curso de Derecho Penal PG*, 3.ed. 2015, pp. 268s.
- (10) <https://www.thelocal.es/20150121/spains-new-penal-code-a-guide>
- (11) https://elpais.com/politica/2015/02/08/actualidad/1423425189_291517.html
- (12) LO 1/2015, de 30 de marzo.
- (13) ただし、絶対的終身刑のみを終身刑と呼ぶ用語法を採用するのならこの限りでない。ただし、そのような用語法を採用すると、終身刑を持っている国が極々少数ということになるであろうし、日弁連の報告書もそういう趣旨ではないと思われる。ただし、PPRを終身刑(cadena perpetua)ではないという記事もないではない。たとえば、<https://www.20minutos.es/noticia/3441487/0/prision-permanente-revisable-claves-cuando-aplica-estado-encuentra-derogar/>（2019年3月6日参照）
- (14) Santiago Mir Puig, *Derecho Penal Parte General*, 10ª Edición, 2016, pp. 720 ss,
- (15) Carlos María Landecho Velasco/ Concepción Molina Blázquez, *Derecho Penal Español Parte General*, 10ª Edición, 2017, p. 571.
- (16) https://elpais.com/politica/2018/03/15/actualidad/1521102133_850601.html（2019年3月6日参照）
- (17) それぞれ注(45)ないし(48)参照。
- (18) https://elpais.com/politica/2018/03/14/actualidad/1521025566_886445.html（2019年3月6日閲覧）
- (19) Cfr. Francisco Muños Conde/ Mercedes García Arán, *Derecho Penal PG*, 9ª ed., 2015, p. 546。ただし、1870年刑法も、収容後30年経過すると釈放の手続をとることで、事実上終身刑の停止をしていたと評することも可能である。
- (20) 3名の少年を含む4名に強姦され殺害されたサンドラ・パロ事件にお

- いて犯人の厳罰を求める被害者サンドラ・パロの両親の声を報じた記事
 として, <https://gaceta.es/noticias/sandra-palo-maria-mar-bermudez-13-anos-13052016-1149/> (2019年3月6日閲覧) 参照。
- (21) 5歳の少女マリ・ルス・コルテスが小児性愛者に殺害された事件で,
 彼女の父親が刑法改正を求めていることを報じる記事として, <https://www.20minutos.es/noticia/3233884/0/una-decada-sin-mari-luz-cortes/>
 (2019年3月6日閲覧) 参照。
- (22) ホセ・ブレントンが6歳と2歳の子供を殺害した事件の捜査について
 報じる記事として, https://elpais.com/diario/2011/10/22/sociedad/1319234406_850215.html (2019年3月6日閲覧) 参照。
- (23) Muñoz/ García, PG (nota 19), p. 547. は, この事件 (ムニョス・コン
 デ自身はこの事件を「セビリヤ少女行方不明・殺人事件」と呼んでいる)
 をあげ, このような事件に対する行為者隔離要求の高まりが終身刑導入
 につながったと指摘する。
- (24) このときの報道に関するソーシャル・ネットワークとメディアの關係
 を分析したものとして, Eva Herrero Curiel, Fuentes periodísticas y redes
 sociales en las noticias de Marta del Castillo, Estudios sobre el Mensaje
 Periodístico, vol 19, n. 1, 2013, pp. 453ss. 参照
- (25) “Canciones Para Marta” (2011)
- (26) 2011年11月20日から2018年6月2日まで国民党が政権を担っていたが,
 2018年6月2日からふたたび社会労働党が政権を担っている。
- (27) マルタ・デル・カスティーリョ事件を時系列にまとめた記事として,
<https://www.20minutos.es/noticia/458093/0/marta-del-castillo-cronologia/>
 (2019年3月6日閲覧) 参照。また, マルタ・デル・カスティーリョや
 他の被害者の遺族が終身刑を維持するように求めていることを紹介する
 (と同時に専門家による問題点の指摘も紹介する) 記事として, <https://www.publico.es/sociedad/prision-permanente-revisable-marta-castillo-nueve-anos-crimen-cadaver-conmociono-opinion-publica.html> (2019年3月
 6日閲覧) 参照。
- (28) 未遂処罰は必要的減輕が原則だが, 国王等殺害罪の未遂は任意的減輕
 となり, 終身刑が選択可能になる。
- (29) ダビ・オウベル関連ニュースの特集ページとしてたとえば <https://www.farodevigo.es/tags/david-oubel.html> (2019年3月6日閲覧) 参照。
- (30) <https://www.elmundo.es/espana/2018/04/09/5aca5cf6ca474139698b4638.html> (2019年3月6日閲覧)

- (31) スペイン刑法は、弱者に対する攻撃である場合刑を加重する。
- (32) https://elpais.com/politica/2019/01/24/actualidad/1548339267_600510.html (2019年3月6日閲覧)
- (33) 本稿執筆に一区切りつけた2019年3月6日翌日の3月7日のニュースで、バルセロナの殺人事件につき PPR の判決が出たことが報じられた。
<https://www.lavanguardia.com/local/barcelona/20190307/46905197035/prision-permanente-revisable-por-abusar-y-asesinar-a-una-mujer-en-la-provincia-de-barcelona.html> (2019年3月8日閲覧)。急ぎ追記しておく。
- (34) https://elpais.com/politica/2018/03/15/actualidad/1521108530_826113.html (2019年3月6日閲覧)
- (35) https://elpais.com/politica/2018/03/14/actualidad/1521025566_886445.html (2019年3月6日閲覧)
- (36) https://elpais.com/politica/2015/02/08/actualidad/1423425189_291517.html (2019年3月6日閲覧)
- (37) スペイン憲法25条2項は、「自由刑および保安処分は、再教育および再社会化を目指す者であって、強制労働によって構成されるものではない」と定めている。この規定との関連で PPR の合憲性が問題になる。これについて PPR の廃止を論じたものとして、Alfonso Serrano Gómez, Isabel Serrano Mañillo, *Constitutionalidad de la prisión permanente revisable y razones para su derogación*, 2016, pp 13 ss.
- (38) Antonio Zárate Conde/ Eleuterio González Campo, *Derecho Penal PG*, 2015, P. 69.
- (39) Zárate/González, *PG* (nota 38) P. 439 ss.
- (40) Zárate/González, *PG* (nota 38) P. 440 y p. 441.
- (41) Muñoz/ García, *PG* (nota 19), p. 547.
- (42) https://elpais.com/politica/2015/02/08/actualidad/1423425189_291517.html (2019年3月6日閲覧)
- (43) <https://www.elmundo.es/espana/2015/04/04/551eea5eca4741ab798b457c.html> (2019年3月6日閲覧)
- (44) 同じ報告書にあるイギリス調査については、通訳に従事した研究者の名が明記されている。
- (45) <https://www.thelocal.es/20150121/spains-new-penal-code-a-guide> (2019年3月6日閲覧)
- (46) <https://info.arte.tv/de/spanien-es-droht-wieder-lebenslaenglich> (2019年3月6日閲覧)

- (47) <https://www.merkur.de/politik/spanien-fuehrt-lebenslange-haftstrafe-zr-4857728.html> (2019年3月6日閲覧)
- (48) <https://info.arte.tv/fr/espagne-le-retour-de-la-perpetuite> (2019年3月6日閲覧)
- (49) 私も、スペイン語の文献を読むことは可能であるが、現地で誤りなく調査するほどのスペイン語会話能力への自信はない。
- (50) 実は、私もスペイン刑法の研究に本格的に着手するまでスペインには終身刑はないものと思いつ込んでいた(森下忠『海外刑法の旅』(成文堂, 2017年) 119頁〔初出: 判例時報1584号1997年〕の影響による。同書は初出時点では終身刑導入以前のものなので、間違いであるとはいえない)。しかし、研究開始のまさに初日、最初にスペイン刑法典を通読した際に終身刑の存在に気づき、すぐに複数の教科書で確認して認識を改めたのである。
- (51) 調査団に有利な事情を付記しておけば、PPRを「相対的」であることを理由として頑なに終身刑であると認めない立場があることはあるので、そのような者や文献ばかりを調査すれば報告書のような混乱が起こりうるといえるかもしれない。しかし、「相対的」であるから終身刑でないという用語法は——注(13)で指摘したように——もともと報告書も前提とするところでないであろうから、やはり、本資料の趣旨に変更はない。